

特定個人情報保護評価書(重点項目評価書)

評価書番号	評価書名
14	別府市 個人住民税の賦課に関する事務 重点項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

別府市は個人住民税事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、その取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

評価実施機関名

大分県別府市長

公表日

平成29年8月29日

項目一覧

I 基本情報
II 特定個人情報ファイルの概要
(別添1) 特定個人情報ファイル記録項目
III リスク対策
IV 開示請求、問合せ
V 評価実施手続
(別添2) 変更箇所

I 基本情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務

①事務の名称	個人住民税の賦課に関する事務
②事務の内容	<p>地方税法(昭和25年法律第226号)その他の地方税に関する法律及びこれらの法律に基づく条例の規定に基づき、個人住民税(市民税及び県民税)の賦課又はこれらの税に関する調査に関する事務を行う。</p> <p>特定個人情報を以下の事務で取り扱う。</p> <p>【課税準備事務】 当初賦課処理に向けた準備作業(基本簿の作成、申告書の送付)を実施する。 ①宛名システムに記載されている内容から賦課期日時点の現況の反映を行い、個人世帯状況の整理を実施する。 ②住民税申告書の作成を申告対象者に依頼するために、申告が必要な者に住民税申告書の提出依頼を発送する。</p> <p>【課税資料受付事務】 当初賦課処理で必要となる課税資料の取りまとめを実施する。 ①給与支払報告書の受付(紙、電子媒体、eLTAX) 事業所から提出された給与支払報告書を受け付ける。 ②住民税申告書の受付及び確定申告書の受領(国税連携)(紙、国税連携電子データ) 個人から提出された確定申告書、住民税申告書、各種控除申請書等を受け付ける。 ③公的年金支払報告書の受付(紙、eLTAX) 年金保険者が提出した公的年金支払報告書を受け付ける。 ④他市町村への資料回送 本来申告されるべき市町村へ該当資料をまとめて送付する。</p> <p>【当初賦課決定事務】 課税資料として受け付けた個人毎の複数の課税資料の中から賦課内容を決定し、税額の計算、徴収区分等の決定を行い、本人へ通知する。 ①課税資料の併合(重複資料のチェック) 提出された課税資料について個人単位にとりまとめて複数資料間の所得・控除等の申告内容のチェックを行い、賦課通知内容として取りまとめる事務を行う。 ②当初賦課税額決定 ③納税通知書の作成 賦課内容から徴収区分に合わせて賦課通知用の書類を作成する。 ④住登外課税者について、住所地市町村に地方税法第294条第3項通知を行う。</p> <p>【賦課更正事務】 賦課決定通知後に市町村による調査事項や、税務署からの修正申告書、更正決議書等により賦課決定通知内容に変更があった場合に賦課決定内容を変更して通知する。 ①更正決定通知 更正を行った後に特別徴収事業所や本人宛に更正決定した賦課内容の通知を行う。 ②住民の申請に基づき、決定された賦課に対して課税減免を行う。</p> <p>【調査事務】 ①扶養調査 扶養申告内容について申告内容に誤りがないか調査する。市で把握している状況と異なる場合は、本人への問い合わせ等の現況調査を行い、申告誤りがある場合には修正申告を提出してもらうことにより賦課内容の更正を行う。 ②税務署通知 市が行った調査内容にて賦課決定内容に更正が発生する場合、税務署側でも所得税の修正を行う必要があるため、市が把握した更正内容を所轄の税務署へ通知する。</p> <p>【窓口事務】 住民の各種申請に基づき、異動処理および各種証明書発行を実施する。</p>
③対象人数	<p style="text-align: center;">＜選択肢＞</p> <p>[10万人以上30万人未満] 1) 1,000人未満 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満</p>

2. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務において使用するシステム	
システム1	
①システムの名称	別府市総合行政システム(個人住民税システム)
②システムの機能	①納税義務者把握機能：課税対象となる納税義務者(給報提出事業所含む)を把握する機能 ②申告書登録機能：課税対象者から申請される申告書等(課税資料)をシステムに登録する機能 ③当初賦課機能：登録されている資料情報から対象年度の賦課を決定する機能 ④賦課更正機能：課税対象者の異動に伴い、賦課情報を更正する機能 ⑤課税整理・調査機能：扶養関係情報が未特定の対象者を調査する機能 ⑥庁外向け資料作成機能：地方税法第294条第3項通知など庁外向けの資料を作成する機能 ⑦証明書発行機能：各種証明書を窓口業務向けに発行する機能 ⑧統計管理機能：個人住民税業務における調定表等の統計資料を作成する機能 ⑨他システム連携機能：収納・滞納システム等と連携する機能
③他のシステムとの接続	<input type="checkbox"/> 情報提供ネットワークシステム <input checked="" type="checkbox"/> 庁内連携システム <input type="checkbox"/> 住民基本台帳ネットワークシステム <input type="checkbox"/> 既存住民基本台帳システム <input checked="" type="checkbox"/> 宛名システム等 <input type="checkbox"/> 税務システム <input checked="" type="checkbox"/> その他 (申告支援システム等)
システム2～5	
システム2	
①システムの名称	宛名システム
②システムの機能	①住登者宛名管理機能：住登者を住記システムより連携、管理する機能 ②住登外・事業所宛名管理機能：住登外・事業所宛名を登録・修正する機能 ③共有宛名管理機能：共有代表者の宛名を登録・修正する機能 ④送付先管理機能：現住所と異なる送付先を登録・修正する機能 ⑤納税関係者管理機能：相続人や納税管理等の納税関係者を登録・修正する機能 ⑥連絡先管理機能：電話番号等の連絡先を登録・修正する機能 ⑦口座管理機能：振替口座・還付口座を登録・修正する機能 ⑧世帯管理機能：住登外者を世帯に加入・脱退する機能 ⑨他システム連携機能：税務システムや福祉系システム等と連携する機能
③他のシステムとの接続	<input type="checkbox"/> 情報提供ネットワークシステム <input checked="" type="checkbox"/> 庁内連携システム <input type="checkbox"/> 住民基本台帳ネットワークシステム <input checked="" type="checkbox"/> 既存住民基本台帳システム <input checked="" type="checkbox"/> 宛名システム等 <input checked="" type="checkbox"/> 税務システム <input type="checkbox"/> その他 ()
システム3	
①システムの名称	申告支援システム
②システムの機能	①申告準備：宛名、賦課資料、事業所、給報、公的年金、農業などの各データセットアップ機能 ②申告受付：所得入力、控除入力、計算、帳票印刷等の申告書受付機能 ③未申告者管理：未申告者の抽出・更新・印刷機能 ④国税連携：国税連携データの取込、宛名関連付け、データ補記、印刷等の機能
③他のシステムとの接続	<input type="checkbox"/> 情報提供ネットワークシステム <input type="checkbox"/> 庁内連携システム <input type="checkbox"/> 住民基本台帳ネットワークシステム <input type="checkbox"/> 既存住民基本台帳システム <input type="checkbox"/> 宛名システム等 <input checked="" type="checkbox"/> 税務システム <input type="checkbox"/> その他 ()

システム4	
①システムの名称	番号連携サーバ(団体内統合宛名システム)
②システムの機能	<p>①宛名管理機能:既存業務システムから住登者データ、住登外データを受領し、統合宛名DBに反映を行う。</p> <p>②統合宛名番号の付番機能:個人番号が新規入力されたタイミングで、統合宛名番号の付番を行う。</p> <p>③符号要求機能:個人番号を特定済みの統合宛名番号を中間サーバに登録し、中間サーバーに情報提供用個人識別符号の取得要求・取得依頼を行う。中間サーバーから返却された処理通番は住基GWへ送信する。</p> <p>④情報提供機能:各業務で管理している提供業務情報を受領し、中間サーバーへの情報提供を行う。</p> <p>⑤既存システム接続機能:中間サーバーと既存システム、統合宛名システム及び住基システムとの間で情報照会内容、情報提供内容、特定個人情報(連携対象)、符号取得のための情報等について連携するための機能</p> <p>⑥情報照会機能:中間サーバーへ他団体への情報照会を要求し、返却された照会結果を画面表示または、各業務システムにファイル転送を行う。</p>
③他のシステムとの接続	<p>[] 情報提供ネットワークシステム [] 庁内連携システム</p> <p>[] 住民基本台帳ネットワークシステム [<input checked="" type="checkbox"/>] 既存住民基本台帳システム</p> <p>[<input checked="" type="checkbox"/>] 宛名システム等 [<input checked="" type="checkbox"/>] 税務システム</p> <p>[<input checked="" type="checkbox"/>] その他 (中間サーバー)</p>
システム5	
①システムの名称	中間サーバー
②システムの機能	<p>①符号管理機能:情報照会、情報提供に用いる個人の識別子である「符号」と、情報保有機関内で個人を特定するために利用する「団体内統合宛名番号」とをひもづけ、その情報を保管・管理する機能</p> <p>②情報照会機能:情報提供ネットワークシステムを介して、特定個人情報(連携対象)の情報照会および情報提供受領(照会した情報の受領)を行う機能</p> <p>③情報提供機能:情報提供ネットワークシステムを介して、情報照会要求の受領および当該特定個人情報(連携対象)の提供を行う機能</p> <p>④情報提供等記録管理機能:特定個人情報(連携対象)の照会、または提供があった旨の情報提供等記録を生成し、管理する機能</p> <p>⑤情報提供データベース管理機能:特定個人情報(連携対象)を副本として、保持・管理する機能</p> <p>⑥データ送受信機能:中間サーバーと情報提供ネットワークシステム(インターフェイスシステム)との間で情報照会、情報提供、符号取得のための情報等について連携するための機能</p> <p>⑦セキュリティ管理機能:セキュリティを管理するための機能</p> <p>⑧職員認証・権限管理機能:中間サーバーを利用する職員の認証と職員に付与された権限に基づいた各種機能や特定個人情報(連携対象)へのアクセス制御を行う機能</p> <p>⑨システム管理機能:バッチの状況管理、業務統計情報の集計、稼動状態の通知、保管期限切れ情報の削除を行う機能</p>
③他のシステムとの接続	<p>[<input checked="" type="checkbox"/>] 情報提供ネットワークシステム [] 庁内連携システム</p> <p>[] 住民基本台帳ネットワークシステム [] 既存住民基本台帳システム</p> <p>[] 宛名システム等 [] 税務システム</p> <p>[<input checked="" type="checkbox"/>] その他 (番号連携サーバ)</p>
システム6～10	
システム6	
①システムの名称	eLTAXシステム
②システムの機能	<p>地方税における電子申告、電子申請・届出に係るデータを一般社団法人地方税電子化協議会からeLTAXを通じて各地方公共団体へ送信する。</p> <p>①給与支払報告書・公的年金等支払報告書のダウンロード機能</p> <p>②申告・申請・届出データの審査と管理</p> <p>③公的年金特別徴収税額データの連携</p>
③他のシステムとの接続	<p>[] 情報提供ネットワークシステム [] 庁内連携システム</p> <p>[] 住民基本台帳ネットワークシステム [] 既存住民基本台帳システム</p> <p>[] 宛名システム等 [] 税務システム</p> <p>[<input checked="" type="checkbox"/>] その他 (※媒体での連携のため他のシステムとの接続はしていない。)</p>

システム7	
①システムの名称	国税連携システム
②システムの機能	<p>所得税確定申告書等に係るデータ(国税連携データ)を、国税庁からeLTAXを通じて各地方公共団体へ送信する。各地方公共団体では、受信サーバのオプション機能を利用して、受信データの管理、検索、帳票表示、印刷、ダウンロード、団体間回送などを行うことができる。</p> <p>①定申告データ(e-TAXデータ、KSKデータ)ダウンロード機能 ②確定申告イメージデータ(KSKイメージデータ)ダウンロード機能 ③確定申告データの検索、印刷、XMLファイルのCSV変換機能 ④団体間回送機能</p>
③他のシステムとの接続	<p>[] 情報提供ネットワークシステム [] 庁内連携システム</p> <p>[] 住民基本台帳ネットワークシステム [] 既存住民基本台帳システム</p> <p>[] 宛名システム等 [] 税務システム</p> <p>[<input checked="" type="radio"/>] その他 (※媒体での連携のため他のシステムとの接続はしていない。)</p>
システム11～15	
システム16～20	
3. 特定個人情報ファイル名	
個人住民税課税情報ファイル	
4. 個人番号の利用 ※	
法令上の根拠	<p>行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号。以下「番号法」という。)第9条第1項 別表第1の16の項</p> <p>行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第1の主務省令で定める事務を定める命令(平成26年内閣府総務省令第5号)第16条</p>
5. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ※	
①実施の有無	<p>[実施する]</p> <p style="text-align: right;"><選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定</p>
②法令上の根拠	<p>(情報照会の根拠) 番号法第19条第7号 別表第2の27の項</p> <p>行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第2の主務省令で定める事務及び情報を定める命令(平成26年内閣府総務省令第7号。以下「別表第2の主務省令」という。)第20条</p> <p>(情報提供の根拠) 番号法第19条第7号 別表第2の1、2、3、4、6、8、9、11、16、18、23、26、27、28、29、31、34、35、37、38、39、40、42、48、54、57、58、59、61、62、63、64、65、66、67、70、71、74、80、84、85の2、87、91、92、94、97、101、102、103、106、107、108、113、114、115、116、《117》及び119(《120》)</p> <p>別表第2の主務省令第1条、第2条、第3条、第4条、第6条、第7条、第8条、第10条、第12条、第13条、第19条、第20条、第21条、第22条、第22条の3、第22条の4、第23条、第24条、第24条の2、第24条の3、第25条、第26条の3、第28条、第31条、第31条の2、第31条の3、第34条、第35条、第36条、第37条、第38条、第39条、第40条、第43条、第43条の3、第43条の4、第44条、第44条の2、第45条、第47条、第49条、第49条の2、第50条、第51条、第53条、第54条、第55条、第58条、第59条、第59条の2及び第59条の3</p> <p>《 》は、平成24年法律第102号[年金生活者支援給付金の支給に関する法律]による改正後の規定による。(施行平成31年10月1日)</p>
6. 評価実施機関における担当部署	
①部署	総務部 市民税課
②所属長	市民税課長
7. 他の評価実施機関	

II 特定個人情報ファイルの概要

1. 特定個人情報ファイル名	
個人住民税課税情報ファイル	
2. 基本情報	
①ファイルの種類 ※	[システム用ファイル] <選択肢> 1) システム用ファイル 2) その他の電子ファイル(表計算ファイル等)
②対象となる本人の数	[10万人以上100万人未満] <選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
③対象となる本人の範囲 ※	個人住民税の課税対象者(非課税含む。)とその扶養関連者(控除対象配偶者、扶養者など)、納税管理人及び納税義務者の相続人
その必要性	個人住民税において公平かつ適正な課税を行うため。その目的達成のために報告書等に記載されている特定個人情報を保有する。
④記録される項目	[100項目以上] <選択肢> 1) 10項目未満 2) 10項目以上50項目未満 3) 50項目以上100項目未満 4) 100項目以上
主な記録項目 ※	<ul style="list-style-type: none"> ・識別情報 [<input type="checkbox"/>] 個人番号 [<input type="checkbox"/>] 個人番号対応符号 [<input type="checkbox"/>] その他識別情報(内部番号) ・連絡先等情報 [<input type="checkbox"/>] 4情報(氏名、性別、生年月日、住所) [<input type="checkbox"/>] 連絡先(電話番号等) [<input type="checkbox"/>] その他住民票関係情報 ・業務関係情報 [<input type="checkbox"/>] 国税関係情報 [<input type="checkbox"/>] 地方税関係情報 [<input type="checkbox"/>] 健康・医療関係情報 [<input type="checkbox"/>] 医療保険関係情報 [<input type="checkbox"/>] 児童福祉・子育て関係情報 [<input type="checkbox"/>] 障害者福祉関係情報 [<input type="checkbox"/>] 生活保護・社会福祉関係情報 [<input type="checkbox"/>] 介護・高齢者福祉関係情報 [<input type="checkbox"/>] 雇用・労働関係情報 [<input type="checkbox"/>] 年金関係情報 [<input type="checkbox"/>] 学校・教育関係情報 [<input type="checkbox"/>] 災害関係情報 [<input type="checkbox"/>] その他 ()
その妥当性	事務処理(課税処理や帳票への番号出力など)を実施する上で、本ファイルより個人番号の取得が実施されるため管理が必要である。 ・個人番号 : 課税資料(申告書)に記載されてきた個人番号を管理するために必要 ・国税関係情報、地方税関係情報、年金関係情報 : 住民税事務全般にて必要 ・生活保護・社会福祉関係情報 : 住民税事務において参照に必要
全ての記録項目	別添1を参照。
⑤保有開始日	平成27年10月予定
⑥事務担当部署	総務部 市民税課

3. 特定個人情報の入手・使用									
①入手元 ※	<input type="checkbox"/> 本人又は本人の代理人 <input type="checkbox"/> 評価実施機関内の他部署 (市民課、社会福祉課、障害福祉課) <input type="checkbox"/> 行政機関・独立行政法人等 (国税庁、年金保険者(日本年金機構のみ)) <input type="checkbox"/> 地方公共団体・地方独立行政法人 (他市町村) <input type="checkbox"/> 民間事業者 (給与支払者、年金支払者(日本年金機構を除く。)) <input type="checkbox"/> その他 (eLTAXシステム、国税連携システム)								
②入手方法	<input type="checkbox"/> 紙 [<input type="checkbox"/>] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [<input type="checkbox"/>] フラッシュメモリ <input type="checkbox"/> 電子メール [<input type="checkbox"/>] 専用線 [<input checked="" type="checkbox"/>] 庁内連携システム <input type="checkbox"/> 情報提供ネットワークシステム <input type="checkbox"/> その他 ()								
③使用目的 ※	課税の根拠となる課税資料を基に納税義務者の特定を行い、適正な賦課決定を行うため								
④使用の主体	使用部署	総務部 市民税課							
	使用者数	[50人以上100人未満] <table border="0" style="display: inline-table; vertical-align: top; margin-left: 10px;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;"><選択肢></td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1) 10人未満</td> <td style="width: 50%;">2) 10人以上50人未満</td> </tr> <tr> <td>3) 50人以上100人未満</td> <td>4) 100人以上500人未満</td> </tr> <tr> <td>5) 500人以上1,000人未満</td> <td>6) 1,000人以上</td> </tr> </table>	<選択肢>		1) 10人未満	2) 10人以上50人未満	3) 50人以上100人未満	4) 100人以上500人未満	5) 500人以上1,000人未満
<選択肢>									
1) 10人未満	2) 10人以上50人未満								
3) 50人以上100人未満	4) 100人以上500人未満								
5) 500人以上1,000人未満	6) 1,000人以上								
⑤使用方法	<p>【課税資料受付事務】 ①確定申告書、個人住民税の申告書、給与支払報告書、公的年金等支払報告書に記載された個人番号を取得し、内部識別番号である宛名番号と紐付ける。 ②他市町村への資料回送 他市町村への回送資料に個人番号を出力する。</p> <p>【当初賦課決定事務】 住登外課税対象者に対して個人住民税の課税を行う場合に、住所地市町村に送付する地方税法第294条第3項通知(住登外課税通知)に個人番号を出力する。</p> <p>【調査事務】 ①扶養照会文書に個人番号を出力する。 ②税務署連絡せんに個人番号を出力する。 ③納税義務者の居住する市町村以外に居住する控除対象配偶者、扶養親族に係る者について控除の要件を満たしているか否かの問合せに情報提供ネットワークシステムを利用する。 ④生活保護受給情報、障害者手帳等、所得情報、扶養関係情報について情報提供ネットワークシステムを通じて照会を行い、非課税判定等を行う。 ⑤情報提供ネットワークシステムを通じた扶養関係情報、所得情報の提供に対応できるよう、照会用データを中間サーバーに記録する。</p>								
情報の突合	上記の事務において、内部識別番号の宛名コードと宛名特定個人情報ファイルの宛名コードを紐付けて使用する。								
⑥使用開始日	平成28年1月1日								

4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託		
委託の有無 ※	[委託する] <選択肢> 1) 委託する 2) 委託しない (3) 件	
委託事項1	課税資料のデータパンチ	
①委託内容	紙、イメージデータをもとに税務システムで利用できる電子データファイルを作成(データパンチ)する。	
②委託先における取扱者数	[10人以上50人未満] <選択肢> 1) 10人未満 2) 10人以上50人未満 3) 50人以上100人未満 4) 100人以上500人未満 5) 500人以上1,000人未満 6) 1,000人以上	
③委託先名	株式会社オーイーシー	
再委託	④再委託の有無 ※	[再委託しない] <選択肢> 1) 再委託する 2) 再委託しない
	⑤再委託の許諾方法	
	⑥再委託事項	
委託事項2～5		
委託事項2	個人住民税システムのシステム保守および運用	
①委託内容	システムの保守および運用管理を行う。	
②委託先における取扱者数	[10人未満] <選択肢> 1) 10人未満 2) 10人以上50人未満 3) 50人以上100人未満 4) 100人以上500人未満 5) 500人以上1,000人未満 6) 1,000人以上	
③委託先名	富士通株式会社 大分支店	
再委託	④再委託の有無 ※	[再委託しない] <選択肢> 1) 再委託する 2) 再委託しない
	⑤再委託の許諾方法	
	⑥再委託事項	
委託事項3	eLTAXシステムの保守管理	
①委託内容	eLTAXシステム保守、データ連携サポート業務	
②委託先における取扱者数	[10人未満] <選択肢> 1) 10人未満 2) 10人以上50人未満 3) 50人以上100人未満 4) 100人以上500人未満 5) 500人以上1,000人未満 6) 1,000人以上	
③委託先名	(株)日立システムズ 九州支店	
再委託	④再委託の有無 ※	[再委託しない] <選択肢> 1) 再委託する 2) 再委託しない
	⑤再委託の許諾方法	
	⑥再委託事項	

5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを除く。)	
提供・移転の有無	[<input checked="" type="checkbox"/>] 提供を行っている (61) 件 [<input checked="" type="checkbox"/>] 移転を行っている (38) 件 [] 行っていない
提供先1	別表第2の第1欄に掲げる者(別紙1参照)
①法令上の根拠	番号法第19条第7号 別表第2(別紙1参照)
②提供先における用途	番号法第19条第7号 別表第2の第2欄に掲げる用途(別紙1参照)
③提供する情報	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により、算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報
④提供する情報の対象となる本人の数	[10万人以上100万人未満] <選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
⑤提供する情報の対象となる本人の範囲	個人住民税管理ファイルに記載されているもののうち提供先において必要となる者
⑥提供方法	[<input checked="" type="checkbox"/>] 情報提供ネットワークシステム [] 専用線 [] 電子メール [] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [] フラッシュメモリ [] 紙 [] その他 ()
⑦時期・頻度	随時提供
提供先2～5	
提供先2	個人住民税の納税義務者(給与支払者)
①法令上の根拠	番号法第19条第1号
②提供先における用途	特別徴収税額決定情報を特別徴収義務者が把握する。
③提供する情報	給与所得に係る特別徴収税額、住所、氏名等
④提供する情報の対象となる本人の数	[10万人以上100万人未満] <選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
⑤提供する情報の対象となる本人の範囲	個人住民税の特別徴収の対象となる給与所得者
⑥提供方法	[] 情報提供ネットワークシステム [] 専用線 [] 電子メール [<input checked="" type="checkbox"/>] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [] フラッシュメモリ [<input checked="" type="checkbox"/>] 紙 [<input checked="" type="checkbox"/>] その他 (eL TAXシステム)
⑦時期・頻度	当初通知時と、月1回の変更通知時に提供する。

提供先3	日本年金機構他(年金支払者)
①法令上の根拠	番号法第19条第1号
②提供先における用途	年金特別徴収税額決定情報を特別徴収義務者が把握する。
③提供する情報	年金に係る特別徴収税額、住所、氏名等
④提供する情報の対象となる本人の数	[1万人以上10万人未満] <選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
⑤提供する情報の対象となる本人の範囲	特別徴収の対象となる年金受給者
⑥提供方法	[] 情報提供ネットワークシステム [] 専用線 [] 電子メール [] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [] フラッシュメモリ [] 紙 [<input checked="" type="radio"/>] その他 (eLTAXシステム)
⑦時期・頻度	当初通知時と、月1回の変更通知時に提供する。
提供先4	国税庁長官、都道府県知事、市区町村長
①法令上の根拠	番号法第19条第9号
②提供先における用途	国税又は地方税に関する事務
③提供する情報	個人住民税の申告書等情報
④提供する情報の対象となる本人の数	[10万人以上100万人未満] <選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
⑤提供する情報の対象となる本人の範囲	個人住民税の課税対象者とその被扶養者等
⑥提供方法	[] 情報提供ネットワークシステム [] 専用線 [] 電子メール [] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [] フラッシュメモリ [] 紙 [<input checked="" type="radio"/>] その他 (eLTAXシステム)
⑦時期・頻度	随時提供

移転先1	別紙2参照
①法令上の根拠	別府市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する条例(平成27年別府市条例第39号)第4条
②移転先における用途	別紙2参照
③移転する情報	個人住民税関係情報
④移転する情報の対象となる本人の数	[10万人以上100万人未満] <選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
⑤移転する情報の対象となる本人の範囲	個人住民税管理ファイルに記載されているもののうち移転先において必要となる者
⑥移転方法	[<input checked="" type="checkbox"/>] 庁内連携システム [<input type="checkbox"/>] 電子メール [<input type="checkbox"/>] フラッシュメモリ [<input type="checkbox"/>] その他 () [<input type="checkbox"/>] 専用線 [<input type="checkbox"/>] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [<input checked="" type="checkbox"/>] 紙
⑦時期・頻度	当初課税及び更正時(月1回)
6. 特定個人情報の保管・消去	
保管場所 ※	入退室管理を行っている部屋に設置したサーバ内に保管する。 サーバへのアクセスはID/パスワードによる認証が必要となる。
7. 備考	

(別添1) 特定個人情報ファイル記録項目

個人住民税課税情報ファイル

(宛名管理情報)

1. 個人番号、2. 個人番号異動事由、3. 個人番号異動日、4. 宛名コード、5. 世帯コード、6. 宛名区分、7. 宛名区分名称、8. 個法区分、9. 個法区分名称、10. 宛名税目コード、11. 宛名税目コード名称、12. 通称名区分名称、13. 通称名使用区分名称、14. 送付先履歴番号、15. 関連宛名設定フラグ、16. 宛名異動事由、17. 宛名異動事由名称、18. 宛名異動日、19. 本人カナ氏名、20. 本人漢字氏名、21. 本人カナ名、22. 本人漢字名、23. 生年月日、24. 性別、25. 性別名称、26. 続柄名称、27. 行政区コード、28. 行政区コード名称、29. 小学校区、30. 小学校区名称、31. 中学校区、32. 中学校区名称、33. 選挙区、34. 共有区分、35. 代表者宛名コード、36. 郵便番号、37. 郵便親番、38. 郵便子番、39. 集配局コード、40. 住所区分、41. 住所コード、42. 番地コード、43. 枝番コード、44. 小枝番コード、45. 住所漢字、46. 方書漢字、47. 部課名漢字、48. 産業大分類、49. 産業中分類、50. 産業小分類、51. 産業大分類名称、52. 産業中分類名称、53. 産業小分類名称、54. 国籍コード、55. 国籍コード名称、56. 異動担当者、57. 更新業務、58. 住記住民日、59. 住記住定日、60. 住記消除日、61. 口座番号表示有無、62. 世帯増事由、63. 世帯増異動日、64. 世帯増届出日、65. 世帯減事由、66. 世帯減異動日、67. 世帯減届出日、68. 住記住民日異動日、69. 住記住民日届出日、70. 住記住民日異動事由、71. 住記非住民異動日、72. 住記非住民届出日、73. 住記非住民事由、74. 転入前市町村コード、75. 転入前郵便番号、76. 転入前郵便親番、77. 転入前郵便子番、78. 転入前住所、79. 転入前方書、80. 転出前市町村コード、81. 転出前郵便番号、82. 転出前郵便親番、83. 転出前郵便子番、84. 転出前住所、85. 転出前方書、86. 電話番号等、87. 経理担当者等、88. 送付先設定事由ー共通、89. 送付先設定異動日ー共通、90. 送付先設定届出日ー共通、91. 送付先廃止事由ー共通、92. 送付先廃止異動日ー共通、93. 送付先廃止届出日ー共通、94. 氏名カナ情報ー共通、95. 氏名漢字情報ー共通、96. 行政区コードー共通、97. 郵便番号ー共通、98. 郵便親番ー共通、99. 郵便子番ー共通、100. 集配局コードー共通、101. 住所区分ー共通、102. 住所コードー共通、103. 番地コードー共通、104. 枝番コードー共通、105. 小枝番コードー共通、106. 住所漢字ー共通、107. 方書漢字ー共通、108. 郵便番号ー業務、109. 住所漢字ー業務、110. 方書漢字ー業務、111. 氏名漢字ー業務、112. 氏名カナ情報ー業務、113. 行政区コードー業務、114. 集配局コードー業務、115. 住所区分ー業務、116. 住所コードー業務、117. 番地コードー業務、118. 枝番コードー業務、119. 小枝番コードー業務、120. 電話番号等ー業務、121. 経理担当者等ー業務、122. 特定宛先人区分、123. 特定宛先人コード、124. 特定宛先人設定日、125. 判定日ー特定人、126. 特定宛先人廃止日、127. 口座履歴番号、128. 口座申込年月日、129. 口座開始年月日、130. 口座申込入力日、131. 口座申込整理番号、132. 判定日ー振替、133. 口座解約異動事由、134. 口座解約年月日、135. 口座解約入力日、136. 口座解約整理番号、137. 金融機関コード、138. 口座種別、139. 口座番号、140. 口座名義人カナ、141. 口座電話番号、142. 納付種別、143. 口振済通知出力区分、144. 還付申込年月日、145. 還付開始年月日、146. 還付申込入力日、147. 還付申込整理番号、148. 判定日ー還付、149. 還付解約異動事由、150. 還付解約年月日、151. 還付解約年月日、152. 還付解約整理番号、153. 還付金融機関コード、154. 還付用口座種別、155. 還付用口座番号、156. 還付口座名義人カナ、157. 還付口座電話番号、158. 予備項目、159. 利用者予備項目、160. 基本データ有無、161. 世帯情報有無、162. 宛名拡張情報有無、163. 共通送付先有無、164. 業務送付先有無、165. 特定人設定有無、166. 共通電話番号有無、167. 業務電話番号有無、168. 振替口座登録有無、169. 還付口座登録有無

(別添1) 特定個人情報ファイル記録項目

(所得情報等)

1. 個人番号、2. 年度、3. 宛名コード、4. 賦課連番、5. 徴収区分、6. 徴収区分名称、7. 賦課レコード状態、8. 処理コード、9. 処理コード名称、10. 更正事由、11. 更正事由名称、12. 異動年月日、13. 済期、14. 開始期、15. 済月、16. 開始月、17. 消除区分、18. 優先資料区分、19. 優先資料区分名称、20. 優先資料番号、21. 給与合算区分、22. 受給者番号、23. 非課税区分、24. 非課税区分名称、25. 控対配、26. 控対配名称、27. 配特区分、28. 扶養年少人数、29. 扶養成年人数、30. 扶養同老人数、31. 扶養老人数、32. 扶養他人数、33. 扶養特定人数、34. 障害同特人数、35. 障害特人数、36. 障害他人数、37. 扶障配合区分、38. 本人特障、39. 本人他障、40. 夫あり、41. 未成年、42. 老年者、43. 寡婦一般、44. 寡婦特別、45. 寡夫、46. 勤労学生、47. 本人専従、48. 本人専従名称、49. 事業所家屋数、50. 事業所家屋数名称、51. 均等割区分、52. 本人希望徴収区分、53. 本人希望徴収区分名称、54. 青色申告区分、55. 青色申告区分名称、56. 専従配偶者、57. 専従他人数、58. 生活保護取扱区分、59. 次年度市中発送、60. 特徴給報資料番号、61. 減免率1期、62. 減免率2期、63. 減免率3期、64. 減免率4期、65. 減免率随、66. 減免開始日、67. 変更納期限1期、68. 変更納期限2期、69. 変更納期限3期、70. 変更納期限4期、71. 変更納期限随、72. 確定延滞金計算区分、73. 確定延滞金計算区分名称、74. 決定日、75. 給与収入、76. 専従給与収入、77. 公的年金収入、78. 総合雑、79. 収入一予備、80. 営業所得、81. 農業所得、82. 他事業所得、83. 不動産所得、84. 利子所得、85. 配当所得、86. 投信配当所得、87. 雑所得、88. 一時所得一特後、89. 総短所得一特後、90. 総長所得一特後、91. 譲渡一時所得、92. 超短土地所得、93. 土地等所得、94. 分短一般一特後、95. 分短軽減一特後、96. 分長一般一特後、97. 分長特定一特後、98. 分長軽減一特後、99. 分長軽減一特後、100. 山林所得一特後、101. 退職所得、102. 譲渡益、103. 外貨建て証券投信、104. その他証券投信、105. 商品先物取引、106. 変動所得、107. 臨時所得、108. 変超所得、109. 変動臨時前年、110. 変動臨時前前年、111. 免税所得、112. 肉牛売却所得、113. 肉牛売却価額、114. 国外配当、115. 少額配当所得、116. 非課税所得、117. 上場株式等譲渡、118. 分長譲渡特定居住、119. 分離配当所得、120. 繰越損失一配当、121. 所得一予備、122. 繰越損失一先物取引、123. 総合譲渡一特前、124. 一時所得一特前、125. 分短一般一特前、126. 分短軽減一特前、127. 分長一般一特前、128. 分長特定一特前、129. 分長軽減一特前、130. 分長軽減一特前、131. 山林所得一特前、132. 株式譲渡一特前、133. 特前一予備、134. 災害減免額、135. 基準所得税額、136. 分短一般一条文、137. 分短軽減一条文、138. 分長一般一条文、139. 分長特定一条文、140. 分長軽減一条文、141. 分長軽減一条文、142. 繰越損失一総所得、143. 繰越損失一超短期、144. 繰越損失一土地等、145. 繰越損失一分短、146. 繰越損失一分長、147. 繰越損失一山林、148. 繰越損失一株式、149. 繰越損失一特定居住、150. 繰越損失一雑、151. 総合譲渡短一特控、152. 総合譲渡長一特控、153. 政党等寄付金控除等、154. 特定支出控除額、155. 専従控除合計、156. 雑損控除、157. 医療費控除、158. 社会保険料控除、159. 共済等掛金控除、160. 寄付金控除、161. 一般生保所得税控除、162. 一般生命保険支払、163. 生保所得税控除、164. 個人年金支払、165. 損保長期支払、166. 損保短期支払、167. 生命保険料控除民税入力、168. 損害保険控除民税入力、169. 配偶特別控除民税入力、170. 医療費支払額、171. 地震保険料支払額、172. 人的控除の差の合計、173. 損害保険控除国、174. 所得税寄付金控除、175. 所得税配特控除、176. 住宅取得控除、177. 配当控除、178. 外国税額控除、179. 個人年金所得税控除、180. 損保長期所得税控除、181. 損保短期所得税控除、182. 投資リース控除、183. 耐震改修特別控除、184. 地震保険控除国、185. 電子証明書等特別控除、186. 住宅特別控除可能額、187. 還付金額、188. 調整控除市、189. 調整控除県、190. 配当割額控除額、191. 株式等譲渡所得割額控除額、192. 配偶者合計所得、193. 差引所得税額、194. 所得税額、195. 給与所得、196. 公的年金所得、197. 生命保険料控除、198. 障害者控除、199. 老年者控除、200. 寡婦控除、201. 寡夫控除、202. 勤労学生控除、203. 配偶者控除、204. 配偶特別控除、205. 扶養控除、206. 基礎控除、207. 一般生保民税控除、208. 個人年金民税控除、209. 損害保険民税控除、210. 損保長期民税控除、211. 損保短期民税控除、212. 地震保険民税控除、213. 地震分民税控除、214. 住宅特別控除見込額、215. 所得控除一予備、216. 住宅特別控除市、217. 住宅特別控除県、218. 税源移譲控除調整前市、219. 税源移譲控除調整前県、220. 税源移譲控除調整後市、221. 税源移譲控除調整後県、222. 適用控除合計、223. 本人勤労所得、224. 本人不労所得、225. 翌年度繰越損失、226. 総所得、227. 非課税判定所得計、228. 課税所得計、229. 総所得金額等、230. 扶養判定所得計、231. 超短土地一繰後、232. 土地等一繰後、233. 分短一般一繰後、234. 分短軽減一繰後、235. 分長一般一繰後、236. 分長特定一繰後、237. 分長軽減一繰後、238. 分長軽減一繰後、239. 山林一繰後、240. 譲渡益一繰後、241. 退職一繰後、242. 商品先物一繰後、243. 宛名一氏名カナ、244. 宛名一氏名漢字、245. 宛名一生年月日、246. 宛名一性別、247. 宛名一続柄コード、248. 宛名一郵便番号、249. 宛名一住所区分、250. 宛名一住所コード、251. 宛名一住所漢字、252. 宛名一方書漢字、253. 宛名一行政区コード、254. 宛名一送付先カナ、255. 宛名一送付先漢字、256. 宛名一送付先郵便番号、257. 宛名一送付先住所漢字、258. 宛名一送付先方書漢字、259. 宛名一送付先行政区コード

(別添1) 特定個人情報ファイル記録項目

(税額情報等)

1. 個人番号、2. 年度、3. 宛名コード、4. 賦課連番、5. 徴収区分、6. 賦課レコード状態、7. 処理コード、7. 更正事由、9. 異動年月日、10. 済期、11. 開始期、12. 済月、13. 開始月、14. 消除区分、15. 平均対象額、16. 平均調整所得、17. 平均特別所得、18. 平均税率市、19. 平均税率県、20. 平均調整所得市、21. 平均調整所得県、22. 平均特別所得市、23. 平均特別所得県、24. 総所得一課標、25. 超短土地一課標、26. 土地等一課標、27. 分短一般一課標、28. 分短軽減一課標、29. 分長一般一課標、30. 分長特定一課標、31. 分長軽減一課標、32. 分長軽課一課標、33. 山林所得一課標、34. 証券所得一課標、35. 退職所得一課標、36. 商品先物一課標、37. 上場株式一課標、38. 分離配当一課標、39. 課標一予備、40. 上場株式一繰後、41. 総所得市一算出、42. 総所得県一算出、43. 超短土地市一算出、44. 超短土地県一算出、45. 土地等市一算出、46. 土地等県一算出、47. 分短一般市一算出、48. 分短一般県一算出、49. 分短軽減市一算出、50. 分短軽減県一算出、51. 分長一般市一算出、52. 分長一般県一算出、53. 分長特定市一算出、54. 分長特定県一算出、55. 分長軽減市一算出、56. 分長軽減県一算出、57. 分長軽課市一算出、58. 分長軽課県一算出、59. 山林所得市一算出、60. 山林所得県一算出、61. 肉売価額市一算出、62. 肉売価額県一算出、63. 証券所得市一算出、64. 証券所得県一算出、65. 退職所得市一算出、66. 退職所得県一算出、67. 商品先物市一算出、68. 商品先物県一算出、69. 上場株式市一算出、70. 上場株式県一算出、71. 65歳以上特例額市、72. 65歳以上特例額県、73. 配当割額控除額市、74. 配当割額控除額県、75. 株譲渡所得割額控除額市、76. 株譲渡所得割額控除額県、77. 控除不足額市、78. 控除不足額県、79. 配当控除市、80. 配当控除県、81. 所得割調整市、82. 所得割調整県、83. 差引所得割市、84. 差引所得割県、85. 外国税額控除市、86. 外国税額控除県、87. 減免前所得割市、88. 減免前所得割県、89. 減免前均等割市、90. 減免前均等割県、91. 減免所得割市、92. 減免所得割県、93. 減免均等割市、94. 減免均等割県、95. 年税額、96. 年税所得割市、97. 年税所得割県、98. 年税均等割市、99. 年税均等割県、100. 特徴税額、101. 特徴所得割市、102. 特徴所得割県、103. 特徴均等割市、104. 特徴均等割県、105. 普徴税額、106. 普徴所得割市、107. 普徴所得割県、108. 普徴均等割市、109. 普徴均等割県、110. 前納報奨金、111. 定率控除所得割市、112. 定率控除所得割県、113. 通知書番号、114. 延滞金1期、115. 延滞金2期、116. 延滞金3期、117. 延滞金4期、118. 計算値老年者区分、119. 月割額01、120. 月別特徴指定番号01、121. 月別特徴個人番号01、122. 月割額02、123. 月別特徴指定番号02、124. 月別特徴個人番号02、125. 月割額03、126. 月別特徴指定番号03、127. 月別特徴個人番号03、128. 月割額04、129. 月別特徴指定番号04、130. 月別特徴個人番号04、131. 月割額05、132. 月別特徴指定番号05、133. 月別特徴個人番号05、134. 月割額06、135. 月別特徴指定番号06、136. 月別特徴個人番号06、137. 月割額07、138. 月別特徴指定番号07、139. 月別特徴個人番号07、140. 月割額08、141. 月別特徴指定番号08、142. 月別特徴個人番号08、143. 月割額09、144. 月別特徴指定番号09、145. 月別特徴個人番号09、146. 月割額10、147. 月別特徴指定番号10、148. 月別特徴個人番号10、149. 月割額11、150. 月別特徴指定番号11、151. 月別特徴個人番号11、152. 月割額12、153. 月別特徴指定番号12、154. 月別特徴個人番号12、155. 期割額、156. 特徴指定番号、157. 特徴個人番号、158. 月割充当額、159. 期割充当額、160. 生年月日、161. 合併前自治体コード、162. 個人番号配番用資料番号、163. 賦課住所区分、164. 賦課住所コード、165. 居住年月日、166. 期割額、167. 変更納期限随、168. 減免割合、169. 減免理由、170. 月割充当額、171. 税移減税区分、172. 年金特徴計算、173. 年金特徴停止月、174. 本徴収停止依頼日、175. 年金特徴分控除合計、176. 年金特徴分人の控除、177. 年金特徴税額、178. 年金特徴所得割市、179. 年金特徴所得割県、180. 年金特徴均等割市、181. 年金特徴均等割県、182. 支払回数割4月、183. 支払回数割6月、184. 支払回数割8月、185. 支払回数割10月、186. 支払回数割12月、187. 支払回数割2月、188. 地方自治体寄附金、189. 県指定寄附金支払、190. 市指定寄附金支払、191. 日赤等寄附金支払、192. 寄附金控除市、193. 寄附金控除県、194. 普徴変更前年特所得割市、195. 普徴変更前年特所得割県、196. 普徴変更前年特均等割市、197. 普徴変更前年特均等割県、198. 年金特徴分期割額1、199. 年金特徴分期割額2、200. 年金特徴分期割額3、201. 年金特徴分期割額4、202. 年金特徴分期割額5、203. 年金特徴分期割額6、204. 年金特徴分期割額7、205. 年金特徴分期割額8、206. 分離配当一繰後、207. 分離配当市一算出、208. 分離配当県一算出、209. 新生命保険支払、210. 介護医療保険支払、211. 新個人年金支払、212. 所得控除予備、213. 仮徴収存在、214. 徴収区分名称、215. 処理コード名称、216. 更正事由名称、217. 宛名一氏名カナ、218. 宛名一氏名漢字、219. 宛名一生年月日、220. 宛名一性別、221. 宛名一続柄コード、222. 宛名一郵便番号、223. 宛名一住所区分、224. 宛名一住所コード、225. 宛名一住所漢字、226. 宛名一方書漢字、227. 宛名一行政区コード、228. 宛名一送付先カナ、229. 宛名一送付先漢字、230. 宛名一送付先郵便番号、231. 宛名一送付先住所漢字、232. 宛名一送付先方書漢字、233. 宛名一送付先行政区コード

4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託		[] 委託しない
リスク: 委託先における不正な使用等のリスク		
委託契約書中の特定個人情報ファイルの取扱いに関する規定	[定めている]	<選択肢> 1) 定めている 2) 定めていない
規定の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・目的外利用の禁止 ・特定個人情報の閲覧者・更新者を制限 ・特定個人情報の提供の禁止 ・情報漏洩を防ぐための保管管理に責任を負う。 ・必要に応じて委託先の視察・監査を行う。 	
再委託先による特定個人情報ファイルの適切な取扱いの担保	[再委託していない]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない 4) 再委託していない
具体的な方法		
その他の措置の内容		
リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
特定個人情報ファイルの取扱いの委託におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置		
<ul style="list-style-type: none"> ・情報保護管理体制の確認 委託先の社会的信用と能力を確認する。具体的には、要領・手順書等に基づき、委託業者を選定するとともに、その記録を残す。また、委託業者が選定基準を引き続き満たしていることを適時確認するとともに、その記録を残す。 ・特定個人情報ファイルの閲覧者・更新者の制限 作業者を限定するために、委託作業者の名簿を提出させる。閲覧／更新権限を持つものを必要最小限にする。閲覧／更新権限を持つ者のアカウント管理を行い、システム上で操作を制限する。閲覧／更新の履歴を取得し、不正な使用がないことを確認する。 ・特定個人情報ファイルの取扱いの記録 契約書等に基づき、委託業務が実施されていることを適時確認するとともに、その記録を残す。委託業者から適時セキュリティ対策の実施状況の報告を受けるとともに、その記録を残す。 		
5. 特定個人情報の提供・移転（委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。）		[] 提供・移転しない
リスク: 不正な提供・移転が行われるリスク		
特定個人情報の提供・移転に関するルール	[定めている]	<選択肢> 1) 定めている 2) 定めていない
ルール内容及びルール遵守の確認方法	番号法及び住基法並びに個人情報保護条例の規定に基づき認められる特定個人情報の提供・移転について、本業務では具体的に誰に対し何の目的で提供・移転できるかを書き出したマニュアルを整備し、マニュアル通りに特定個人情報の提供・移転を行う。	
その他の措置の内容	「サーバ室等への入室権限」及び「個人住民税課税情報ファイルを扱うシステムへのアクセス権限」を有する者を厳格に管理し、情報の持ち出しを制限する。媒体を用いて情報を連携する場合には、原則として媒体へのデータ出力（書き込み）の際に職員の立会いを必要とする。	
リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
特定個人情報の提供・移転（委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。）におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置		
<ul style="list-style-type: none"> ・不適切な方法で提供・移転が行われるリスク ファイルへ出力する必要がある場合には、ファイル出力の記録が残される仕組みが構築されている。 ・誤った情報を提供・移転してしまうリスクへの措置 正しい情報を提供・移転するため、システム内で論理チェック等を実施し、系統的に担保するとともに、適正に事務運用を行う。 ・誤った相手に提供・移転してしまうリスクへの措置 移転については、移転先と連携基盤システムを介して連携定義に基づいて相互認証を実施するため、認証できない相手先への情報の移転はなされないことがシステム上担保されている。 		

6. 情報提供ネットワークシステムとの接続		[] 接続しない(入手)	[] 接続しない(提供)
リスク1: 目的外の入手が行われるリスク			
リスクに対する措置の内容	<p><番号連携サーバのソフトウェアにおける措置> ①番号連携サーバの職員認証・権限管理機能により、ログイン時の職員認証のほか、ログイン・ログアウトを実施した職員、時刻、操作内容等の記録が実施されるため、不適切な端末操作や情報照会などを抑止する。</p> <p><番号連携サーバの運用における措置> ①番号連携サーバの職員認証・権限管理において、人事異動や権限変更等が生じた場合は、人事情報を適宜反映することで、その正確性を担保している。</p> <p><中間サーバー・ソフトウェアにおける措置> ①情報照会機能(※1)により、情報提供ネットワークシステムに情報照会を行う際には、情報提供許可証の発行と照会内容の照会許可照会リスト(※2)との照会を情報提供ネットワークシステムに求め、情報提供ネットワークシステムから情報提供許可証を受領してから情報照会を実施することになる。つまり、番号法上認められた情報連携以外の照会を拒否する機能を備えており、目的外提供やセキュリティリスクに対応している。 ②中間サーバーの職員認証・権限管理機能(※3)では、ログイン時の職員認証の他に、ログイン・ログアウトを実施した職員、時刻、操作内容の記録が実施されるため、不適切な接続端末の操作や、不適切なオンライン連携を抑止する仕組みになっている。</p> <p>(※1)情報提供ネットワークシステムを使用した特定個人情報の照会及び照会した情報の受領を行う機能 (※2)番号法別表第二及び第19条第14号に基づき、事務手続きごとに情報照会者、情報提供者、照会・提供可能な特定個人情報をリスト化したもの (※3)中間サーバーを利用する職員の認証と職員に付与された権限に基づいた各種機能や特定個人情報へのアクセス制御を行う機能</p> <p><中間サーバーの運用における措置> ①中間サーバーの職員認証・権限管理において、人事異動や権限変更等が生じた場合は、人事情報を適宜反映することで、その正確性を担保している。</p>		
リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 3) 課題が残されている	2) 十分である
リスク2: 不正な提供が行われるリスク			
リスクに対する措置の内容	<p><番号連携サーバのソフトウェアにおける措置> ①番号連携サーバの職員認証・権限管理機能により、ログイン時の職員認証のほか、ログイン・ログアウトを実施した職員、時刻、操作内容等の記録が実施されるため、不適切な端末操作や情報照会などを抑止する。</p> <p><番号連携サーバの運用における措置> ①番号連携サーバの職員認証・権限管理において、人事異動や権限変更等が生じた場合は、人事情報を適宜反映することで、その正確性を担保している。</p> <p><中間サーバー・ソフトウェアにおける措置> ①情報照会機能(※1)により、情報提供ネットワークシステムに情報照会を行う際には、情報提供許可証の発行と照会内容の照会許可照会リスト(※2)との照会を情報提供ネットワークシステムに求め、情報提供ネットワークシステムから情報提供許可証を受領してから情報照会を実施することになる。つまり、番号法上認められた情報連携以外の照会を拒否する機能を備えており、目的外提供やセキュリティリスクに対応している。 ②中間サーバーの職員認証・権限管理機能(※3)では、ログイン時の職員認証の他に、ログイン・ログアウトを実施した職員、時刻、操作内容の記録が実施されるため、不適切な接続端末の操作や、不適切なオンライン連携を抑止する仕組みになっている。</p> <p>(※1)情報提供ネットワークシステムを使用した特定個人情報の照会及び照会した情報の受領を行う機能 (※2)番号法別表第二及び第19条第14号に基づき、事務手続きごとに情報照会者、情報提供者、照会・提供可能な特定個人情報をリスト化したもの (※3)中間サーバーを利用する職員の認証と職員に付与された権限に基づいた各種機能や特定個人情報へのアクセス制御を行う機能</p> <p><中間サーバーの運用における措置> ①中間サーバーの職員認証・権限管理において、人事異動や権限変更等が生じた場合は、人事情報を適宜反映することで、その正確性を担保している。</p>		
リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 3) 課題が残されている	2) 十分である

情報提供ネットワークシステムとの接続に伴うその他のリスク及びそのリスクに対する措置		
7. 特定個人情報の保管・消去		
リスク: 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスク		
①事故発生時手順の策定・周知	[十分に行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない
②過去3年以内に、評価実施機関において、個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし
その内容		
再発防止策の内容		
その他の措置の内容	データバックアップを毎日実施し、バックアップデータは外部に保管・施錠している。	
リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
特定個人情報の保管・消去におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置		
8. 監査		
実施の有無	[<input checked="" type="radio"/>] 自己点検 [<input type="radio"/>] 内部監査 [<input type="radio"/>] 外部監査	
9. 従業者に対する教育・啓発		
従業者に対する教育・啓発	[十分に行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない
具体的な方法	<ul style="list-style-type: none"> ・関係職員(任用された派遣要員、非常勤職員、臨時職員等を含む。)に対して、初任時及び一定期間毎に、必要な知識の習得に資するための研修を実施するとともに、その記録を残している。 ・各責任者に対して、その管理に関する必要な知識や技術を習得させる研修を実施するとともに、その記録を残している。 ・委託業者に対しては、契約内容に個人情報保護に関する研修の実施を義務付け、秘密保持契約を締結している。 ・違反行為を行った者に対しては、都度指導の上、違反行為の程度によっては懲戒の対象となりうる。 	
10. その他のリスク対策		

(別添2)変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成29年8月29日	I-2 システム4①システム の名称	統合宛名システム	番号連携サーバ(団体内統合宛名システム)	事後	特定個人情報保護評価に関する規則(以下「規則」といふ。)第11条(重要な変更)に当たらない。(システム名称の統一)
平成29年8月29日	I-2 システム5③他のシステムとの接続	[○]宛名システム等、[]その他()	[]宛名システム等、[○]その他(番号連携サーバ)	事後	規則第11条(重要な変更)に当たらない。(システム名称の統一)
平成29年8月29日	I-5. ②法令上の根拠	(情報提供の根拠) 番号法第19条第7号 別表第2の1、2、3、4、6、8、9、11、16、18、23、26、27、28、29、31、34、35、37、38、39、40、42、48、54、57、58、59、61、62、63、64、65、66、67、70、71、74、80、84、85の2、87、91、92、94、97、101、102、103、106、107、108、113、114、115、116、117及び120の項 別表第2の主務省令第1条、第2条、第3条、第4条、第6条、第7条、第10条、第12条、第13条、第19条、第20条、第21条、第22条、第23条、第24条、第25条、第28条、第31条、第34条、第35条、第36条、第37条、第38条、第44条、第47条、第49条、第50条、第51条、第54条、第55条、第58条及び第59条 《 》は、平成27年法律第65号による改正後の規定による。	(情報提供の根拠) 番号法第19条第7号 別表第2の1、2、3、4、6、8、9、11、16、18、23、26、27、28、29、31、34、35、37、38、39、40、42、48、54、57、58、59、61、62、63、64、65、66、67、70、71、74、80、84、85の2、87、91、92、94、97、101、102、103、106、107、108、113、114、115、116、《117》及び119(《120》) 別表第2の主務省令第1条、第2条、第3条、第4条、第6条、第7条、第8条、第10条、第12条、第13条、第19条、第20条、第21条、第22条、第23条、第24条、第25条、第26条、第27条、第28条、第29条、第30条、第31条、第32条、第33条、第34条、第35条、第36条、第37条、第38条、第39条、第40条、第43条、第44条、第45条、第47条、第49条、第50条、第51条、第53条、第54条、第55条、第58条、第59条、第59条の2及び第59条の3 《 》は、平成24年法律第102号[年金生活者支援給付金の支給に関する法律]による改正後の規定による。(施行平成31年10月1日)	事後	規則第11条(重要な変更)に当たらない。(番号法一部改正)
平成29年8月29日	I-6. ①部署	課税課	市民税課	事後	規則第11条(重要な変更)に当たらない。(課名の変更)
平成29年8月29日	I-6. ②所属長	課税課長	市民税課長	事後	規則第11条(重要な変更)に当たらない。(課名の変更)
平成29年8月29日	II-3. ④使用の主体	課税課	市民税課	事後	規則第11条(重要な変更)に当たらない。(課名の変更)

IV 開示請求、問合せ

1. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
①請求先	総務部 総務課 〒874-8511 大分県別府市上野口町1番15号 TEL:0977-21-1251 MAIL:gen-ga@city.beppu.lg.jp
②請求方法	指定様式による書面の提出により開示・訂正・利用停止請求を受け付ける。
③法令による特別の手続	
④個人情報ファイル簿への不記載等	
2. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
①連絡先	総務部 市民税課 〒874-8511 大分県別府市上野口町1番15号 TEL:0977-21-1119 MAIL:tax-pf@city.beppu.lg.jp
②対応方法	問合せがあった場合は、問合せ内容及び対応の経過について記録を残す。

V 評価実施手続

1. 基礎項目評価	
①実施日	平成27年10月7日
②しきい値判断結果	[基礎項目評価及び重点項目評価の実施が義務付けられる] <選択肢> 1) 基礎項目評価及び重点項目評価の実施が義務付けられる 2) 基礎項目評価の実施が義務付けられる(任意に重点項目評価を実施) 3) 特定個人情報保護評価の実施が義務付けられない(任意に重点項目評価を実施)
2. 国民・住民等からの意見の聴取【任意】	
①方法	
②実施日・期間	
③主な意見の内容	
3. 第三者点検【任意】	
①実施日	
②方法	
③結果	